

財務諸表に対する注記(本部用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有価固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を取得価格の0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積もり計上する。

2. 重要な会計方針の変更

当会計年度から、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日 厚生労働省雇用金等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額は当法人役職給与及び旅費規程による。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

(3) 拠点区分資金収支明細書

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,123,880	6,837,049	286,831
器具及び備品	2,318,125	2,071,232	246,893
ソフトウェア	1,671,540	1,671,538	2
建物	9,027,920	655,275	8,372,645
簡易水道加入件	50,000	0	50,000
集落排水加入件	300,000	0	300,000
合 計	20,491,465	11,235,094	9,256,371

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし